

アジア太平洋研究科 博士学位論文要旨

国際比較と政策利用からみた幸福度の測定方法のあり方

—アジア諸国を中心とした幸福度調査結果から—

4013S317-7

高橋 義明

主指導教員 浦田 秀次郎 教授

Keywords : 幸福度, 理想の幸福, 所得

1. 研究目的

「あなたは今、幸せですか」。日本政府や福岡県、荒川区などの日本だけでなく、欧州連合、ブータンなど世界的に幸福度への政治的関心が高まっている。2011年には幸福度に関する決議が国連で採択され、各国に幸福度測定を提言した。こうした政治的関心に呼応して、経済開発協力機構（OECD）がより良い暮らし指標、国連持続可能な開発ソリューション・ネットワークが世界幸福報告書を毎年、発表している。専門家からも経済政策が目標とする所得向上が必ずしも幸せな社会をもたらさず、幸福度研究の知見を生かした公共政策を行うべきだという主張がされる（Deaton, 2008; Layard, 2007; Diener et al., 2009 など）。しかし、本当に幸福度の質問に対する回答は調整なしに国際比較が可能なのであろうか。また、政治的関心が高まる中、政策利用の観点で望ましい世界共通の測定方法は導き出せるのであろうか。

1948年実施のCantrilらによる9カ国国際比較研究に始まり、様々な国際比較調査に幸福度の質問が含まれるようになった結果、日本などアジアの幸福度が低いことが指摘されてきた（飯島, 1982）。地域ダミーを使って地域差を確認する研究、言葉の定義の違いを辞書等で確認する研究、幸福度から連想される言葉を比較する研究等が存在するが、地域差を計量的に把握し、差を調整する可能性を探った研究は皆無であった。本研究では、この古くて新しい幸福度の測定上の課題について検討を行う。特に「理想の幸福度」という新尺度の導入により地域差が調整可能なことを示すことを課題とする。

2. 幸福度の測定方法

幸福度研究で使用される幸福度の測定方法には様々な形式の質問が存在する。幸福度研究において主に使用されるのは昨日、今日の感情を尋ねる「感情（Affect）」と人生経験・評価に当たる「幸福感（happiness）」「人生満足度（life satisfaction）」「最良・最悪の人生（Cantril's Ladder）」である。経済学等では人生評価として利用される3種類はあまり区分されず、互換性があるとして利用されることが多い。本研究では当該3種類を従属変数として分析を行った。

3. 研究1（国際比較上の課題）

まず先行研究に倣って、独立変数に地理的区分ダミーを含んだ回帰分析を行った結果、東アジアダミーが有意にマイナス、南米・中米ダミーが有意にプラスなど地域差が確認された。また、各国の幸福度の点数毎の回答構成（頻度分布）を類型化するクラスター分析を行うと、概ね3種類の①右非対称型、②釣り鐘型、③双曲型に分類できることが分かった。平均値は頻度分布の形状の影響を受けるため、このような形状の相違を踏まえずに平均値だけを比較することは問題が多いことが、これらの分析から判明した。

さらに、幸福度の回答構成の形状が国毎に異なる意味をより深く理解するため、先行研究に着目した。つまり、国レベルの幸福度平均値は長期時系列で一定している（幸福のパラドックス）一方、個人レベルの幸福度においては、良いことが起きると幸福度が上昇し悪いことが起きると幸福度が低下するものの、一定期間経過後に当人が持っている元の参照水準に戻る（セットポイント理論）が指摘されている。そこで、その参照水準を量的に把握する初の試みとして、プラトンのイデア論を踏まえ、現在の幸福の投影元として筆者らが開発した「理想（イデア）の幸福」による測定を試みた。日本、フィリピンの調査結果からは「幸せだけの人生は非現実的」、「不幸があって初めて幸福を感じられる」などの回答がみられ、日本29%、フィリピン53%

などアジアでは高い割合で「中位の幸福度」を理想とする傾向があることがわかる。一方、コスタリカでは「生を受けた限りは幸せであるべき」と44%が「幸福だけを感じる状態」を理想と捉え、中位を理想とする者は11%にとどまった。オランダも中位を選んだ者は11%にとどまった。幸福感（現在）と理想の幸福感の得点差を考慮して幸福感（現在）を調整すると、各国の幸福度の頻度分布はほぼ一致する（図2参照）。さらに、本調査結果と欧州社会調査による欧州各国の幸福感（現在）に関する頻度分布を利用してクラスター分析を行うと、日本などアジア諸国は、デンマーク、スイス、オランダなど幸福度平均値が高い国と同じクラスターに分類された。以上から、今回提案された幸福度の測定方法を用いると、「アジアの人々の幸福度が低い」との悲観的な結論はえられず、むしろ北欧や中南米の人々の幸福度と差がないと解釈できることが明らかになった。

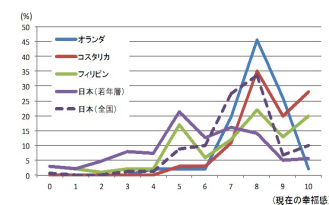


図1：幸福感（現在）

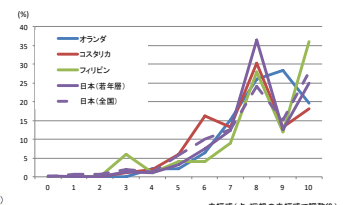


図2：理想の幸福度とのギャップを考慮した幸福感（現在）

4. 研究2（政策利用上の課題）

次に、日本の政策利用に適した幸福度測定の方法を検討した。政府が幸福度に着目する目的が所得偏重の政策評価の是正であることから、所得と相関が低い一方、様々な社会問題の特定を可能とする測定方法が望ましい。例えば、日本人の回答をテキストマイニングで分析したところ、「幸福感」に関して訊かれる場合には家族、子供などの周囲の人間関係を想起するのに対し、「人生満足度」「最良・最悪の人生」を訊かれた場合には自分、仕事等個人的、物質的なものを想起する傾向がみられた。回帰分析の結果、所得との相関が強いのは「最悪・最良の人生」であった。以上から、日本などでは所得との相関が低い「幸福感」を調査項目することが、政策立案上望ましいと結論づけられる。OECDが推奨する「人生満足度」は日本などの文脈では最良の測定方法とはいえず、国毎の再検討が必要である。

5. 今後の課題

従来からの欧米における研究成果をもとに、人生満足度が幸福度の測定方法として最良であり、その程度が高ければ高いほど望ましいと考えられがちであった。しかし、本研究の研究結果を踏まえると、国際比較、政策利用ともに、各国毎に今後さらなる再検討が必要である。ただし、本研究で使用したデータはサンプル数、対象国とも限定されている。今後も欧州・アングロサクソン諸国等を含めた比較研究を進めていくことが不可欠である。

[主要参考文献]

- OECD. (2013). OECD Guidelines on measuring subjective well-being, Paris.
- Deaton, A. (2008). Income, health and wellbeing around the world: Evidence from the Gallup World Poll. *The Journal of Economic Perspectives*, 22(2), 53.